

令和6年第10回湧別町教育委員会定例会議案

日 時 令和6年10月22日(火)

午後3時20分

場 所 湧別町文化センターさざ波

多目的ホール

湧別町教育委員会

1	招集告知の日	令和 6年 8月19日		
2	招集の期日	令和 6年10月22日		
3	会 期	令和 6年10月22日から 令和 6年10月22日まで		
4	招集委員	4 名		
5	出席委員	2 名		
6	欠席委員氏名	井上委員、喜多委員		
7 会 議 の 結 果	結 果	原 案 可 決	修 正 可 決	否 決
	提案件数			
	6 件	6 件	0 件	0 件
	計			
	6 件	6 件	0 件	0 件

承認第1号

令和6年教育委員会第9回定例会会議録の承認について

記

署名委員 森谷和洋氏より報告

令和6年10月22日提出

湧別町教育委員会教育長 阿部 勉

報告第1号

教育委員会委員の任命の同意について

湧別町教育委員会の委員について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第4条第2項の規定により、次の者の任命について、議会の同意が得られたので報告する。

記

1 任命される者

住 所	氏 名	生年月日	任期
湧別町緑町51番地	岩 佐 雅 弘	昭和35年8月19日	4年

2 任 期 令和6年12月1日から令和10年11月30日まで

3 議 決 日 令和6年9月19日（令和6年第3回湧別町議会定例会）

令和6年10月22日提出

湧別町教育委員会教育長 阿 部 勉

報告第2号

令和6年度全国学力・学習状況調査の結果の公表内容について

令和6年度全国学力・学習状況調査の結果の公表内容について、次のように報告する。

記

- 1 結果公表の内容
別紙のとおり
- 2 結果公表の時期
11月11日
- 3 結果公表の方法
湧別町ホームページ及び町広報紙に掲載する。

令和6年10月22日提出

湧別町教育委員会教育長 阿 部 勉

報告第3号

上湧別地区義務教育学校開設に係る協議経過について

上湧別地区義務教育学校開設に係る開設準備委員会における協議経過について次のとおり報告する。

記

1. 開催日時 令和6年9月19日(木) 午後7時～
2. 開催場所 上湧別コミュニティセンター
3. 協議事項 校歌について

令和6年10月22日提出

湧別町教育委員会教育長 阿 部 勉

上湧別地区義務教育学校開設準備委員会について

1. 組織

上湧別地区における小・中学校の校長、PTA、学校運営協議会委員、校区内自治会代表、認定こども園みのり保護者による委員 30 名で組織

2. 役割

- ・学校名、校歌、校章の選定
- ・開校記念事業の企画、運営 ほか

3. 会議開催状況

	日 時	場 所	案 件
第 1 回	令和 5 年 7 月 20 日 (木) 19 時～	上湧別中学校	組織の設置
第 2 回	令和 5 年 8 月 31 日 (木) 19 時～	上湧別コミュニティセンター	校名等協議
第 3 回	令和 5 年 11 月 7 日 (火) 19 時～	上湧別コミュニティセンター	校名の案決定
第 4 回	令和 6 年 2 月 8 日 (木) 19 時～	上湧別コミュニティセンター	校歌・校章の案協議
第 5 回	令和 6 年 7 月 8 日 (月) 19 時～	上湧別コミュニティセンター	校歌・校章の案協議
第 6 回	令和 6 年 8 月 28 日 (水) 19 時～	上湧別コミュニティセンター	校歌の協議
第 7 回	令和 6 年 9 月 19 日 (木) 19 時～	上湧別コミュニティセンター	校歌の協議 (決定)

4. 委員会決定事項

1) 校名

上湧別学園

2) 校歌

公募により選考

3) 校章

本町出身のグラフィックデザイナー 鈴木美里氏が作成



議案第1号

教育委員会教育長職務代理者の指名について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第13条第2項の規定により、教育長職務代理者を指名する。

記

1 教育長職務代理者の氏名等

住 所	氏 名	生年月日
湧別町緑町51番地	岩 佐 雅 弘	昭和35年8月19日

2 任 期 自 令和 6年12月 1日から
至 令和 8年 3月20日まで

令和6年10月22日提出

湧別町教育委員会教育長 阿 部 勉

提案理由

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第13条第2項の規定により、教育長職務代理者を指名しようとするものである。

議案第2号

令和6年度準要保護児童生徒の認定について

令和6年度準要保護児童生徒を次のとおり認定する。

記

別紙のとおり

令和6年10月22日提出

湧別町教育委員会教育長 阿部 勉

提案理由

経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒を認定し、義務教育就学のための援助を行おうとするものである。